

県立阪神昆陽高等学校 平成 29 年度学校関係者評価

・教育目標が4つあるが、脳科学の見地からいうと3つ以内でないとう頭に入らない。企業では目標を3つに絞り、朝礼で毎日確認している例も多い。一つの教育目標に、二つの目標を混ぜて書かない。また、一言で言えるフレーズにすると、職員の頭に入りやすく、具体的にすることで実現の可能性が高まる。

・評価の観点が見され、その下に評価項目や実践目標が複数あるが、一つに絞り機会あるごとに確認すれば効果が出やすい。学校評価が網羅的になっており、評価の為の評価になっている節がある。評価シートを作成するのにかなりの時間を割いていると思われるが、職員の自己評価は見合ったものになっているとは言い難い。

・評価は目標を立てた時点での評価、その後中間評価、年度末の評価をおこない、PDCAを回す意識を持つ必要がある。少なくとも、来年度は中間評価と年度末の評価の2回は実施してもらいたい。

・「〇〇といえば、阪神昆陽高校」と言われるように、学校の特徴を今以上に強力に押し出す必要がある。

・地域としては、地域防災マップづくりや募金活動等、様々な学校の活動を通じて地域に貢献してもらっており、感謝している。来年度も引き続き取組を進めて欲しい。

・学校が設立され6年が終わろうとしており、設立当初から進めてきた教育活動に本当に効果があるのか、検証する必要がある。効果があまりないようであれば、廃止も視野に入れ検討する必要がある。

・教員の資質向上につながる取組を進めていることはよく理解している。多種多様な生徒に対応するためにも、日々の研鑽に一層励んでもらいたい。

・いじめのアンケートを郵送し回答させる取り組みは十分に評価できる。来年度は、いじめアンケート実施後に、全生徒の個別面談を実施すれば、いじめ予防の一層の効果が上がるとともに生徒の内面理解やキャリア教育につなげることも可能と考える。

・いじめの意識に対するアンケートを実施するのも効果的である。例えばあだ名で呼ぶことについて、多くは抵抗がないと答えたとしても、嫌であると答えた生徒がいれば、その結果を伝えて考えさせることも大事である。

・学校は色々な取組をしており評価できる。学校の取組を外部に発信することも重要だが、職員間に取組が共有されるような仕組みづくりも必要である。

・今後展開される、新教育課程と現行の教育課程について、カリキュラムの検討を来年度から進め、移行期の職員の負担軽減を視野に入れる必要がある。

県立阪神昆陽高等学校 平成29年度 学校自己評価シート

<p>教育目標</p> <p>1 設置趣旨及び県がめざすべき3つの人間像を踏まえた、生徒一人一人の「生きる力」の育成</p> <p>2 併設の阪神昆陽特別支援学校との交流及び共同学習の推進</p> <p>3 高校生ふるさと貢献活動事業等を活用した地域に愛される学校づくり</p> <p>4 教職員の豊かな人間性や専門性、実践的指導力の向上</p>	<p>学校経営方針</p> <p>1 生徒の興味・関心や、多様な学習ニーズに応じて、主体的に学ぶことができる多部制単位制高等学校として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む。</p> <p>2 阪神昆陽特別支援学校が同一敷地に設置されたメリットを最大限に生かして交流及び共同学習を推進し、ふれあいを通じた豊かな人間性を育むとともに、社会におけるノーマライゼーションの理念を進展する礎となる学校をめざす。また、両校の実践を県内のみならず全国へ発信する。</p> <p>3 学校評議員制度や高校生ふるさと貢献活動事業、特別支援学校交流・体験チャレンジ事業などを活用して、伊丹市池尻地区や尼崎市西昆陽地区など、学校周辺の地域と連携した教育活動を推進し、地域に開かれた、地域に愛される学校をめざす。</p> <p>4 「教育は人なり」という言葉があるように、両校の教職員は、教育の専門家としての使命感と高い倫理性を保持し、豊かな人間性の涵養に努める。また、専門性と実践的指導力の向上や、社会の変化に対応した教育観を培うことをめざして、研究と修養に努める。</p>
---	--

評価点：十分に達成できた=4、概ね達成できた=3、あまり達成できなかった=2、達成できなかった=1

領域	評価の観点	評価項目	実践目標	自己評価	成果	課題	改善策		
学校運営	開かれた学校づくり	保護者・地域等への情報発信等	1	ホームページやオープンハイスクール等により、保護者・地域への情報提供を行う。	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンハイスクールの会場を体育館に変更したり、ボランティアの生徒への事前研修を強化したり、11月の募集要項説明会を自由参加にしたりと、常に前向きに改善に取り組めた。 ・「地域ふれあい調理講習会」「阪神昆陽ふるさとクリーン・プロジェクト」「池尻ヤングフェスティバル」「ふるさと花いっぱいプロジェクト」「地域防災福祉マップ計画」を実施し、生徒の自己有用感や自己効力感を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの更新は量も時間も不足しており、情報をPDF化して貼り付けているので手一杯である。また、本校の教育活動を広く発信することは十分にできていない。 ・活動に参加する生徒数がやや少ない。 ・取り組みの成果を発表する場がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報委員会の活動を強化して、広報活動を専門的に行う人材の育成が急務と考える。 ・早い時期に活動の告知を行い、参加生徒を募る。 ・全校集会等で成果を発表する場を設ける。 	
			2	設置趣旨を踏まえ、学校の教育活動等について、県のみならず他府県等にも、広く情報提供を行う。	3.0				
		高校生ふるさと貢献活動事業等の推進	3	学校近隣地域等への貢献活動を通じて、生徒の自己有用感や自己効力感を育む。	3.0				
	円滑な学校運営	各種会議等の実施及び連携	4	各部会や委員会を適切に実施するとともに、校務運営委員会や職員会議等を通じ、各部・委員会等の意見調整を行い、円滑な校務運営を推進する。	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が一堂に会する会議日を設けるとともに職員会議の曜日を月ごとにずらすなど工夫し、全職員の意思疎通を図った。 ・校務運営委員会のメンバーを刷新して、会議内容が全職員に知られるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校務運営委員会当日に資料が配布されるため、会議の時間が長時間に及ぶこともある。 ・各種会議の対象教員がA・B・C勤にまたがっており、全員の参加が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校務運営委員会の議題については、会議2日前までに紙ベースで委員に配布し目を通しておく。 	
			勤務時間の適正化	業務のIT化・効率化	5	校内ネットワークの活用方法を研究し、情報と文書の共有化を図る。	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの職員が仕事に優先順位をつけ、定時退勤するようになっている。 ・グループウェアの活用が進み、共通理解と時間短縮を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の優先順位を付けられない教員数名が、定時退勤日でも遅くまで勤務している。
	超過勤務の縮減	6	ノ残業デーの設定等により、教職員の超過勤務の縮減を図る。	2.8					
	生徒指導	生徒指導方針の徹底	生徒の内面理解を図る指導の推進	7	生徒指導方針について全職員の共通理解を図り、生徒指導部と各部署が連携して毅然とした態度で指導を行う。	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員による校内外の巡回指導を行ったことで、問題行動の未然防止につながった。 ・年間3回(長期休業終了直後)いじめアンケートを実施し、いじめの早期発見、対応に努めた。 ・生徒会執行部及びボランティア生徒の活躍により、各学校行事を円滑に進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの定義についての職員の理解がやや不足していることがある。 ・各学校行事でボランティア生徒の役割分担が整理されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめに関して年度当初に全職員による研修会を実施する。 ・各学校行事の仕事内容を整理し、ボランティア生徒が自己有用感を高めることができるよう役割分担を工夫する。
			生徒の自主性を育む指導の推進	8	個人面談・家庭訪問・カウンセリング等により生徒理解を深める。特にいじめの防止や早期発見・対応、自殺の未然防止について組織的に取り組む体制を確立する。	3.4			
			9	生徒会を中心に、行事や部活動の運営に取り組み、生徒の自主的な活動の機会を設定する。	3.2				
	キャリア教育・進路指導	キャリア教育の推進	10	キャリア教育に対する全職員の共通理解を図り、総合的な学習の時間を中心に、進路指導部と各部署が連携して、社会的自立に向けた生徒の意識を高揚させる。	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の内容を精選し計画を立て、取り組む事ができた。 ・各教科の通常補習及び長期休業期間中の進学・就職補習等では、受講生の学力やニーズに合わせて実施した。 ・大学生を講師とする地域未来塾を夏季休業中に実施し、学習意欲旺盛な生徒が参加し進路実現の一助となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望であっても、学習会への参加を拒み学校斡旋を希望しない生徒がいる。 ・高卒程度認定試験に合格し、9月から卒業予定生になる生徒への指導をする時間が十分確保できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導部と担任及び教務・ガイダンス部の情報共有を密にするため、進路指導室の開館時間を限定し、教員は職員室で仕事を行う。 ・担任の面談の機会を増やし、進路の就職登録が随時となっているため、細目に情報提供し学習会も適宜実施する。 	
			進路実現のための力の育成	11	進学者向けの補習や就職講座を計画的に実施し、卒業後の進路を切り開く力を育成する。				2.8
	教職員の資質向上	校内研修の実施	12	学校を取りまく諸課題について、適宜、研修会等を実施し、教職員の資質向上を図る。	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・教務規程、授業時の生徒対応、支援システム入力等に関する研修会を実施した。 ・「本校の生徒指導基本方針」「自殺予防」「レジリエンスを高める授業」について研修会を実施した。 ・県内・県外の学校に視察を行い、先進的な取組について情報収集し研修会で報告を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業中のスマホ利用に関する指導について、全教員共通理解の下での指導の徹底ができなかった。 ・いじめに関する研修の時間が不十分である。 ・先進校の取組で本校に取り入れられそうなことについて、職員室で積極的に発信できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間複数回の授業に係る教務研修会を実施する。 ・いじめに関して年度当初に全職員による研修会を実施する。 ・年度末、年度当初に先進校の取組を冊子にまとめ、本校に取り入れ効果が上がると思われることを提案し実行する。 	
			先進校の視察	13	先進校を視察し、教職員が見聞を広めるとともに、学校運営を改善するための情報収集を行う。				3.3
	危機管理体制の整備	家庭・地域・関係機関と連携した危機管理体制の充実	14	日頃より警察・消防・病院等、関係機関との連携を密にし、様々な危機に対応できる体制を整える。	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・通常授業に避難訓練をすることで、集合点呼の問題点を明瞭にすることができた。 ・4月当初に危機管理マニュアルを全職員に配布することができた。 ・特別支援学校との連絡を密にして、訓練を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係諸機関との協議をすすめることができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員・生徒の危機意識の醸成に資するよう危機管理マニュアルの策定目的を明確にしていけることが喫緊の課題である。 	
			生徒の危機管理意識の醸成	15	阪神昆陽特別支援学校と共同で避難訓練を行い、体験的に生徒の危機管理意識を醸成する。				3.3

領域	評価の観点	評価項目	実践目標		自己評価	成果	課題	改善策
教育課程	基礎・基本の徹底	わかる授業・生徒が主体的に学ぶ授業の推進	16	研究授業や先進校視察などを通じて、教職員の授業力向上を図り、わかる授業・生徒が主体的に学ぶ授業を推進する体制をつくる。	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上サポート事業の研究指定校としてアクティブ・ラーニングをテーマに授業改善を進め、そのまとめを行った。 ・「主体的・対話的で深い学び」につながる研究公開授業週間を年間2回実施した。 ・研究授業では31名の教員の授業を撮影し、グループや教員個人の授業改善に役立てた。 ・アクティブ・ラーニングの手法、ICTの活用、UDの視点からの授業改善等を意図した職員研修会やスキルの紹介を行った。 ・生徒の理解度や自己評価を測るために、例年通り年2回の授業アンケートを行い、授業改善に役立てた。また、実施時期を工夫し、その後の授業に活用できるようにした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングはますます身近に感じられるようになってきているものの、実際行うには時間と労力がかかりすぎる部分があり、もっと誰もが簡単に授業を行うことができるような工夫が必要である。 ・公開授業週間に他教科や、特別支援学校の授業見学をする教員の数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的で深い学び」につながる「モデル授業」を数回計画し、全教員が見学・体験し、そのスキルを身に付けられるようにする。 ・公開授業週間において、他の教員の授業見学がしやすいように、時間割を工夫する。
		個に応じた学習指導の充実	17	少人数授業を実施し、生徒一人一人の学習状況に応じた指導を行うとともに、必要に応じて、補習等を実施する。	2.9	<ul style="list-style-type: none"> ・Classiを利用しアクティブ・ラーニングを進める第一歩となった。 ・通常補習以外に、マンツーマン指導や小グループの学習会を企画、実施する教員が増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学力や進路希望を持つ生徒への個別指導対応を、多数の教員が実施できるように具体化させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上、授業改善等の研修会における個別指導、アクティブ・ラーニングの実践を報告する。
	特色ある教育課程の編成	多様なニーズに対応した教育課程	18	進路希望等、生徒の幅広い学習ニーズに対応した教育課程の編成を推進する。	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校設定科目の内容を充実させ、新規の科目として「障害者スポーツ理解」を設定した。 ・受講登録の手順をさらに改善し、登録科目と生徒の希望進路にミスマッチが起こらないように、時間的な余裕をもって、登録前の面談や登録後の変更などを可能にした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営方針と照らし合わせ、既成の学校設定科目を精査したり、必要講座を追加する必要がある。 ・1～3部のコア時間帯の変更などにより、特定生徒が特定の科目を受講しにくくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務と部・年次とが連携し、生徒の現状や生徒の進路希望などを考慮しながら、教育課程を改善する機会を増やす。
		計画的な学習等の指導	19	生徒の学習状況や進路希望に応じた受講登録面談を行い、計画的な学習等についての指導を行う。	3.3			
	総合的な学習の時間	創意工夫を生かした取組	20	進路指導部・教務ガイダンス部と各部が連携したキャリア教育とともに、生活体験発表会や学校周辺地域への貢献活動等、生徒の体験に基づいた取組を推進する。	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間で行っている各クラスの「キャリアガイダンス」を単年ではなく、卒業までの3年間を通じた取り組みを計画することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導部と学年の連携が課題である。特に1・2部と3部の制度の違いが計画を難しくしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次集会や部集会の会議に進路指導部が入り、打ち合わせを行う。進路指導部の黒板を活用し実施内容を伝える。
	課題教育	交流及び共同学習	交流及び共同学習の推進	21	交流及び共同学習推進委員会を中心に両校職員の共通理解を図り、授業や学校行事、部活動等での両校生徒の交流の質的・量的向上を進める。	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の委員会は生徒の情報共有が出来、授業の円滑化を図る事が出来た。昨年度より両校の連絡が密に取れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務や授業の関係で委員会出席の教員数が少ない時があった。特に特別支援の教員の多くが授業により出席できない時があった。 ・後期授業において、高校生生徒の人数が少なく交流授業にならない授業があった。
学校設定教科「共生社会と人間」		創意工夫を生かした取組	22	ノーマライゼーション委員会を中心に全職員の共通理解を図り、関係機関等と連携した体験的な学習等、創意工夫をした授業を推進する。	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・数多くの特別非常勤講師の協力を得て概ね予定通りの授業ができた。 ・移動支援従業者の資格を11人の生徒が取得できた。 ・清流園と武庫っ子北保育園と連携した避難訓練を実施することができた。 ・民生委員の方々を得て、防災福祉マップ作りを実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校教員と本校教員の共通理解を得るのが困難であった。 ・交流授業の一部で、高校生が少ない授業を設定したため効果的な交流が図れなかった。 ・実習と実習の間に時間があったりと、学びを次に活かすしかなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初や長期休業中に両校合同の研修会を行うとともに、担当教科の打合せ会をできるだけ多く実施する。 ・計画変更も視野に入れ、より効果的な交流が実施できる授業を設定する。 ・ノーマについても、生徒が能動的に学ぶことができる時間をより多く設定する。